

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 アプライド株式会社

【英訳名】 Applied Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 義 治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東比恵三丁目3番1号

【電話番号】 092(481)7801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 坂 井 雅 実

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東比恵三丁目3番1号

【電話番号】 092(481)7801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 坂 井 雅 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		12,101,298	11,788,952	23,593,827	24,392,540
経常利益 (千円)		263,056	284,380	474,076	377,960
中間(当期)純利益 (千円)		141,900	142,214	240,708	191,644
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		150,000	381,734	150,000	381,734
発行済株式総数 (株)		283,400	1,351,600	283,400	1,351,600
純資産額 (千円)		2,521,654	3,278,357	2,403,485	3,189,739
総資産額 (千円)		11,274,371	11,283,012	11,710,892	11,667,289
1株当たり純資産額 (円)		8,897.86	2,425.68	8,480.89	2,360.11
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		500.71	105.23	849.36	165.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)			20.00	100.00	40.00
自己資本比率 (%)		22.4	29.1	20.5	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		118,070	241,951	597,385	366,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		47,364	213,689	513,808	648,248
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		308,371	369,963	436,258	95,362
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		161,678	882,669	304,519	1,224,372
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	329 (92)	314 (78)	295 (97)	309 (96)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 当社は、平成17年9月中間期から中間財務諸表を作成しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、平成18年10月30日開催の取締役会において子会社設立に関する決議を行い、下記の子会社を設立いたしました。

(名称) アプリケイツ株式会社 (住所) 福岡市博多区東比恵三丁目3 - 1

(資本金) 30百万円 (主な事業の内容) ソフトウェアの開発・受託設計、人材派遣業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%

(関係内容) 役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	314(78)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰など不安定要素を抱えながらも、量的緩和解除によるデフレ脱却の動きの本格化、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加等に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社の中心事業であるパソコン市場は、個人需要の低下が見られ、単価の下落傾向とともに、企業間の競争がますます激化し、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社は、地上デジタル放送の視聴エリアの拡大に伴い、前期より販売を強化してまいりました大型液晶テレビ等のデジタル家電品の販売が好調に推移しました。

また、当期より法人顧客を対象としたサーバー、ネットワーク導入・設定・保守に関するソリューション提案、システム開発の受託を行う「SI事業部」、流通及び小売業者へプライベートブランド製品等の卸売りをを行う「広域流通事業部」、及びパソコン関連商品に加え健康・美容関連商品、生活関連商品など取扱商品を広げインターネット通信販売を行う「ネット事業部」を立ち上げ、店舗小売営業主体から、販売ルートの多様化、取扱商品の拡充による営業の強化を図ってまいりました。

特に、プライベートブランドのデジタル製品『fpiedi(ピエディ)』シリーズが、卸・小売販売とも好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の売上高は117億88百万円、経常利益は2億84百万円、中間純利益は1億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

〔当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況〕

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億41百万円減少し、8億82百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億41百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益2億84百万円及びたな卸資産の減少1億87百万円により資金を獲得し、仕入債務の減少4億6百万円により資金を支出したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億13百万円となりました。これは主に、定期預金等の増加1億86百万円、投資有価証券の取得29百万円、有形固定資産の取得14百万円で資金を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億69百万円となりました。これは主に、長期借入金3億16百万円の返済と配当金53百万円の支払をしたことによるものです。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン本体 (プライベートブランド)	64,268	77.3
合計	64,268	77.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 パソコン本体(プライベートブランド)は、国内自社工場にて生産を行った実績であります。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を商品分類別に示すと、以下のとおりであります。

商品分類別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン本体 (ナショナルブランド)	2,176,066	107.9
パソコン本体 (プライベートブランド)	511,950	60.7
周辺機器	2,781,518	94.7
パソコンパーツ	1,401,115	108.2
サプライ品	781,686	84.6
ソフトウェア	327,116	67.5
サービス&サポート	76,232	141.5
中古品・その他	701,446	119.3
合計	8,757,133	95.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 パソコン本体(プライベートブランド)は、海外のパソコンメーカーに委託生産を行った実績であります。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を商品分類別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別販売実績

商品分類別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン本体 (ナショナルブランド)	2,471,389	111.3
パソコン本体 (プライベートブランド)	618,330	61.9
周辺機器	3,380,056	99.1
パソコンパーツ	1,610,172	107.2
サプライ品	1,086,289	83.6
ソフトウェア	414,719	79.4
サービス&サポート	1,180,819	91.1
中古品・その他	1,027,174	120.6
合計	11,788,952	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域別	店舗数	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
九州	10	5,262,053	92.0
中国	4	2,315,319	92.2
四国	3	1,580,415	84.2
関西	3	1,124,197	94.9
関東	1	97,752	29.4
その他	-	1,409,212	292.2
合計	21	11,788,952	97.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別のその他は、ネット事業部(インターネット通信販売)、SI事業部(法人向け外商販売)、広域流通事業部(流通及び小売業者への卸売)等の販売実績であります。

3 店舗数は、当中間会計期間末現在のものです。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新に締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び完了予定年 月		完成後の増 加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	売場面積 (㎡)
金沢店 (石川県 石川郡)	店舗設備	326	10	自己資金	平成18年 11月	平成19年 5月	950
高槻店 (大阪府 高槻市)	店舗設備	250		自己資金	平成19年 2月	平成19年 7月	950

(注) 上記金額には、敷金保証金を含めております。

(2) 重要な設備の売却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却等の予定年月	売却等による減少能力
旧コンプロ 小倉店	その他設備	160	平成18年12月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	ジャスダック 証券取引所	
計	1,351,600	1,351,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		1,351,600		381,734		403,678

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡 義 治	福岡市西区	568,000	42.02
岡 美和子	福岡市西区	241,200	17.85
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号	102,320	7.57
島 原 芳 雅	東京都台東区	36,000	2.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	33,600	2.49
松 本 淳	福岡市中央区	26,000	1.92
船 越 裕 之	福岡市博多区	7,200	0.53
時 田 裕	栃木県小山市	7,000	0.52
坂 井 雅 実	福岡市博多区	6,800	0.50
室 園 俊 彦	福岡市博多区	4,500	0.33
計		1,032,620	76.40

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,351,300	13,513	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		13,513	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)自己株式等は、単元未満のため記載を省略しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,000	2,680	2,240	2,000	2,260	1,945
最低(円)	2,625	1,945	1,823	1,510	1,443	1,610

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,259,807		2,434,426		2,590,043	
2 受取手形		1,001		661			
3 売掛金		634,642		641,371		677,562	
4 たな卸資産		2,686,069		2,508,143		2,695,402	
5 その他	4	354,465		462,503		398,014	
貸倒引当金		910		1,030		980	
流動資産合計		5,935,076	52.6	6,046,076	53.6	6,360,043	54.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,554,505		1,486,635		1,528,826	
(2) 土地	2	1,775,720		1,775,720		1,775,720	
(3) その他	2	111,915		98,520		95,896	
有形固定資産合計		3,442,141		3,360,876		3,400,443	
2 無形固定資産		115,266		85,109		100,069	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		1,355,893		1,290,203		1,323,354	
(2) その他		426,063		500,815		483,449	
貸倒引当金		69		69		69	
投資その他の 資産合計		1,781,887		1,790,949		1,806,734	
固定資産合計		5,339,295	47.4	5,236,935	46.4	5,307,246	45.5
資産合計		11,274,371	100.0	11,283,012	100.0	11,667,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1						21,637	
2		1,549,028		1,379,177		1,764,272	
3		1,600,000		1,200,000		1,400,000	
4	2	620,204		658,496		627,200	
5		170,000		173,000		110,000	
6		6,482		5,243		4,085	
7		101,800		117,438		106,104	
8	4	661,762		768,879		596,442	
流動負債合計		4,709,278	41.8	4,302,234	38.1	4,629,742	39.7
固定負債							
1	2	3,625,718		3,257,220		3,404,808	
2		412,200		441,000		443,000	
3		5,520		4,200			
固定負債合計		4,043,438	35.8	3,702,420	32.8	3,847,808	33.0
負債合計		8,752,716	77.6	8,004,654	70.9	8,477,550	72.7
(資本の部)							
資本金		150,000	1.3			381,734	3.3
資本剰余金							
1		8,270				403,678	
資本剰余金合計		8,270	0.1			403,678	3.4
利益剰余金							
1		29,229				29,229	
2		2,170,000				2,170,000	
3		156,075				205,819	
利益剰余金合計		2,355,305	20.9			2,405,049	20.6
その他有価証券評価 差額金		8,079	0.1			503	0.0
自己株式						219	0.0
資本合計		2,521,654	22.4			3,189,739	27.3
負債・資本合計		11,274,371	100.0			11,667,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				381,734	3.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				403,678			
資本剰余金合計				403,678	3.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				29,229			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,290,000			
繰越利益剰余金				173,974			
利益剰余金合計				2,493,203	22.1		
4 自己株式				219	0.0		
株主資本合計				3,278,396	29.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				39	0.0		
評価・換算差額等 合計				39	0.0		
純資産合計				3,278,357	29.1		
負債純資産合計				11,283,012	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,101,298	100.0	11,788,952	100.0	24,392,540	100.0
売上原価		9,318,529	77.0	8,985,850	76.2	19,079,550	78.2
売上総利益		2,782,769	23.0	2,803,101	23.8	5,312,989	21.8
販売費及び一般管理費		2,495,941	20.6	2,516,467	21.4	4,875,547	20.0
営業利益		286,827	2.4	286,634	2.4	437,442	1.8
営業外収益	1	32,523	0.3	44,054	0.4	68,696	0.3
営業外費用	2	56,294	0.5	46,308	0.4	128,178	0.6
経常利益		263,056	2.2	284,380	2.4	377,960	1.5
特別利益		2,885	0.0	2	0.0	19,834	0.1
特別損失		5,539	0.0			68,164	0.2
税引前中間(当期) 純利益		260,402	2.2	284,383	2.4	329,630	1.4
法人税、住民税 及び事業税		111,951		180,006		76,231	
法人税等調整額		6,550	1.0	37,838	1.2	61,754	0.6
中間(当期)純利益		141,900	1.2	142,214	1.2	191,644	0.8
前期繰越利益		14,175				14,175	
中間(当期)未処分 利益		156,075				205,819	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	381,734	403,678	403,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	29,229	2,170,000	205,819	2,405,049	219	3,190,241	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			54,060	54,060		54,060	
別途積立金の積立(注)		120,000	120,000				
中間純利益			142,214	142,214		142,214	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		120,000	31,845	88,154		88,154	
平成18年9月30日残高(千円)	29,229	2,290,000	173,974	2,493,203	219	3,278,396	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	503	503	3,189,739
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			54,060
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			142,214
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	463	463	463
中間会計期間中の変動額合計(千円)	463	463	88,618
平成18年9月30日残高(千円)	39	39	3,278,357

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の キャッシュフロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		260,402	284,383	329,630
減価償却費		75,768	69,486	155,095
貸倒引当金の増減額 (減少:)		60	50	10
賞与引当金の増減額 (減少:)		11,000	63,000	49,000
製品保証引当金の増減額 (減少:)		4,500	1,157	6,896
ポイントカード引当金の増加額		37,266	11,333	41,569
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)			2,000	30,800
受取利息及び受取配当金		3,365	4,223	7,543
支払利息		50,207	45,343	97,759
為替差益		95		0
投資有価証券売却益		2,825		19,834
固定資産除却損		1,286		4,461
賃貸借契約解約損		4,252		55,866
売上債権の減少額		49,611	35,529	7,693
たな卸資産の減少額		112,379	187,259	103,046
仕入債務の増減額 (減少:)		162,968	406,732	73,912
その他		65,417	32,225	41,198
小計		362,942	252,361	775,371
利息及び配当金の受取額		1,654	700	2,489
利息の支払額		48,871	46,933	95,782
法人税等の還付額			39,834	
法人税等の支払額		197,655	4,011	315,113
営業活動による キャッシュ・フロー		118,070	241,951	366,965

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の キャッシュフロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純増減額 (増加：)		267,561	186,084	1,000,018
有形固定資産の取得による支出		176,245	14,695	201,852
無形固定資産の取得による支出		1,650	320	1,650
投資有価証券の取得による支出		2	29,970	29,990
投資有価証券の売却による収入		99,623	99	128,085
貸付けによる支出		470	1,350	470
貸付金の回収による収入		290	670	575
敷金保証金の差入による支出		144,635	1,500	239,601
敷金保証金の返還による収入		8,599	2,248	46,442
その他		5,706	17,213	53,307
投資活動による キャッシュ・フロー		47,364	213,689	648,248
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		300,000	200,000	500,000
長期借入れによる収入		400,000	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出		380,031	316,292	693,945
株式の発行による収入				627,142
配当金の支払額		28,340	53,671	28,340
自己株式の取得による支出				219
財務活動による キャッシュ・フロー		308,371	369,963	95,362
現金及び現金同等物に係る換算差額		95		0
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		142,840	341,702	919,852
現金及び現金同等物の期首残高		304,519	1,224,372	304,519
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		161,678	882,669	1,224,372

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 A 商品、製品、原材料 先入先出法による原価法 B 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 A 商品、製品、原材料 同左 B 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 A 商品、製品、原材料 同左 B 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8～39年 構 築 物 10～60年 車両運搬具 2年 工具、器具及び 備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,278,357千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,749,360千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 639,986千円 土地 1,223,148 その他 24,953 計 1,888,088</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 436,964千円 長期借入金 2,423,036 計 2,860,000</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,957千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,710,668千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 610,694千円 土地 1,223,148 その他 21,352 計 1,855,194</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 435,256千円 長期借入金 2,424,744 計 2,860,000</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,471千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております</p> <p>5 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,656,405千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 625,079千円 土地 1,223,148 その他 23,003 計 1,871,231</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 443,960千円 長期借入金 2,416,040 計 2,860,000</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 7,004千円</p> <p>4</p> <p>5 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 2,497千円	受取利息 4,223千円	受取利息 6,630千円
受取配当金 868	協賛金収入 15,565	受取配当金 912
協賛金収入 11,879	受取手数料 10,017	協賛金収入 33,480
受取手数料 10,945	受取賃貸料 3,742	受取手数料 19,698
受取賃貸料 4,610	受取保険金 4,490	受取賃貸料 4,706
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 50,207千円	支払利息 45,343千円	支払利息 97,759千円
		株式公開費用 20,303
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 60,626千円	有形固定資産 54,262千円	有形固定資産 124,755千円
無形固定資産 15,141	無形固定資産 15,223	無形固定資産 30,339

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,351,600			1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,060	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	27,030	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 2,259,807千円	現金及び 預金勘定 2,434,426千円	現金及び 預金勘定 2,590,043千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 2,098,128	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,551,756	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,365,671
現金及び 現金同等物 161,678	現金及び 現金同等物 882,669	現金及び 現金同等物 1,224,372

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">361,507</td> <td style="text-align: right;">248,127</td> <td style="text-align: right;">113,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,507</td> <td style="text-align: right;">248,127</td> <td style="text-align: right;">113,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,380</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,275</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	361,507	248,127	113,380	合計	361,507	248,127	113,380	1年内	54,487千円	1年超	58,892	合計	113,380	支払リース料	34,275千円	減価償却費相当額	34,275	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426,081</td> <td style="text-align: right;">257,776</td> <td style="text-align: right;">168,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">426,081</td> <td style="text-align: right;">257,776</td> <td style="text-align: right;">168,304</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,304</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,294</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	426,081	257,776	168,304	合計	426,081	257,776	168,304	1年内	50,953千円	1年超	117,350	合計	168,304	支払リース料	33,294千円	減価償却費相当額	33,294	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">400,438</td> <td style="text-align: right;">276,047</td> <td style="text-align: right;">124,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">400,438</td> <td style="text-align: right;">276,047</td> <td style="text-align: right;">124,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,390</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,939</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	400,438	276,047	124,390	合計	400,438	276,047	124,390	1年内	48,810千円	1年超	75,580	合計	124,390	支払リース料	67,939千円	減価償却費相当額	67,939
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具、器具及び備品	361,507	248,127	113,380																																																																	
合計	361,507	248,127	113,380																																																																	
1年内	54,487千円																																																																			
1年超	58,892																																																																			
合計	113,380																																																																			
支払リース料	34,275千円																																																																			
減価償却費相当額	34,275																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具、器具及び備品	426,081	257,776	168,304																																																																	
合計	426,081	257,776	168,304																																																																	
1年内	50,953千円																																																																			
1年超	117,350																																																																			
合計	168,304																																																																			
支払リース料	33,294千円																																																																			
減価償却費相当額	33,294																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具、器具及び備品	400,438	276,047	124,390																																																																	
合計	400,438	276,047	124,390																																																																	
1年内	48,810千円																																																																			
1年超	75,580																																																																			
合計	124,390																																																																			
支払リース料	67,939千円																																																																			
減価償却費相当額	67,939																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,350	24,906	13,555
合計	11,350	24,906	13,555

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	59,757	59,690	66
合計	59,757	59,690	66

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	29,885	29,041	844
合計	29,885	29,041	844

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 8,897円86銭 1株当たり 中間純利益金額 500円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,425円68銭 1株当たり 中間純利益金額 105円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年10月27日付で株 式1株を4株に株式分割を行ってお ります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,224円47銭 1株当たり中間純利益金額 125円18銭	1株当たり純資産額 2,360円11銭 1株当たり 当期純利益金額 165円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年10月27日付で普 通株式1株を4株に株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,120円22銭 1株当たり当期純利益金額 212円34銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額 (千円)		3,278,357	
普通株式に係る純資産額 (千円)		3,278,357	
普通株式の発行済株式数 (株)		1,351,600	
普通株式の自己株式数 (株)		80	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)		1,351,520	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	141,900	142,214	191,644
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	141,900	142,214	191,644
普通株式の期中平均株式数 (株)	283,400	1,351,520	1,158,447

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年10月27日付をもって平成17年10月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式850,200株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日
- 4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	2,224円47銭	1株当たり純資産額	2,120円22銭
1株当たり中間純利益金額	125円18銭	1株当たり当期純利益金額	212円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月30日開催の取締役会において子会社設立に関する決議をしております。

当該子会社設立の内容は、下記のとおりであります。

- 1 子会社として、ソフトウェアにかかわる事業を主体とするアプリケーション株式会社を設立する。
- 2 会社名 アプリケイツ株式会社
事業内容 ソフトウェアの開発・受託設計、人材派遣
資本金の額 3,000万円
- 3 設立の時期 平成18年10月
- 4 株主構成 アプライド株式会社(100%出資)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・27,030千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日福岡財務支局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月17日

アプライド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

アプライド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。